

第 90 期 報告書

2014年4月1日～2015年3月31日

株式会社ヤマダコーポレーション

証券コード：6392

企業理念

堅実で公正な企業活動を通じて、
お客様のニーズ、社員の喜び、株主の期待、
産業と社会の発展に誠実に取り組む

平素は格別のご支援を賜りありがたく厚くお礼申しあげます。

ここに、当社グループ第90期連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の事業の概況をご報告申しあげます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう心よりお願い申しあげます。

平成27年6月

代表取締役社長 山田 昌太郎



事業の概況（連結）

当連結会計年度における世界経済は、米国は景気回復基調が引き続いているが、欧州は緩やかな持ち直し感はあるものの不安定さが増してきており、中国その他の新興国にも景気の減速基調が広がってきております。

一方、わが国経済は、円安や原油安などの経営環境を背景に、緩やかながら回復傾向が持続しました。

このような状況のもとで、当社グループは、国内部門が景気回復基調のもと堅調に推移するとともに、海外部門では、北米は円安効果も背景に堅調が持続したものの、欧州では景気の不安定さの中、軟調に推移し、また中国その他の新興国は底堅く推移いたしました。

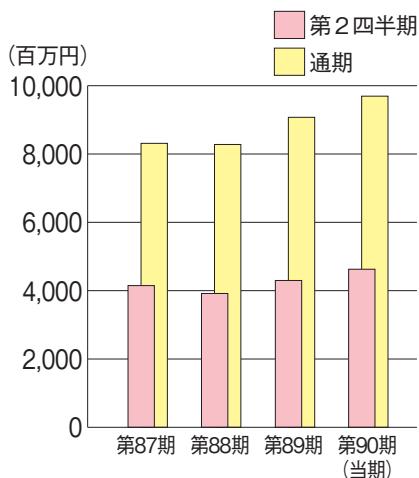
この結果、当連結会計年度の連結売上高は9,693百万円（前期比619百万円、6.8%増）となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は2,572百万円（前期比168百万円、7.0%増）、インダストリアル部門は5,879百万円（前期比370百万円、6.7%増）となり、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は1,241百万円（前期比80百万円、6.9%増）となりました。

利益面では、売上総利益は4,043百万円（前期比275百万円、7.3%増）となり、営業利益は1,360百万円（前期比118百万円、9.5%増）、経常利益は1,385百万円（前期比104百万円、8.2%増）となり、当期純利益は938百万円（前期比59百万円、6.8%増）となりました。

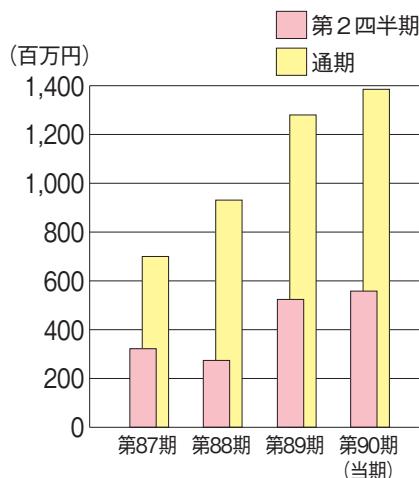
区 分	第 87 期 (平成23年度)	第 88 期 (平成24年度)	第 89 期 (平成25年度)	第 90 期 (当連結会計年度)
売上高 (百万円)	8,312	8,279	9,074	9,693
経常利益 (百万円)	700	931	1,280	1,385
当期純利益 (百万円)	504	647	878	938
1株当たり当期純利益 (円)	42.21	54.10	73.46	78.40
総資産 (百万円)	9,776	9,035	10,001	10,894
純資産 (百万円)	5,106	4,980	5,929	6,874

(注) 単位百万円の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

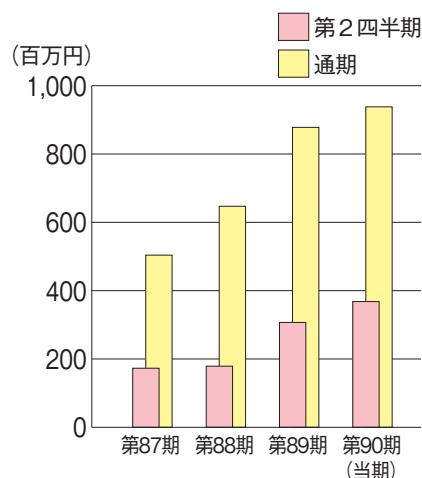
■売上高推移



■経常利益推移



■当期純利益推移



オートモティブ部門

この部門の主要製品は、ハンドポンプ、バケットポンプ、ルブリケーターなどのオイル・グリースを供給する潤滑給油機器、タイヤサービス機器および排気ガス排出リールやフロンガス回収再生装置などの環境整備機器であり、主な市場は自動車・建設機械などの車両整備工場やカーショップ、ガソリンスタンドなどであります。

この部門の売上高は2,572百万円（前期比168百万円、7.0%増）となりました。

インダストリアル部門

この部門の主要製品は、各種産業分野におけるオイル・グリースをはじめ塗料、接着剤、インキ、化学薬品などの流体を圧送するための大型エアポンプやダイアフラムポンプおよびそのシステム化製品などあります。

この部門の売上高は5,879百万円（前期比370百万円、6.7%増）となりました。

その他

この部門は、前記部門に付随するサービス部品、修理売上などであり、売上高は1,241百万円（前期比80百万円、6.9%増）となりました。

また、当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上高は4,693百万円（前期比316百万円、7.2%増）となり、その割合は48.4%となりました。この主な要因は、北米、欧州、東南アジア向け輸出等が堅調に推移したことによるものであります。

（注）文中における記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

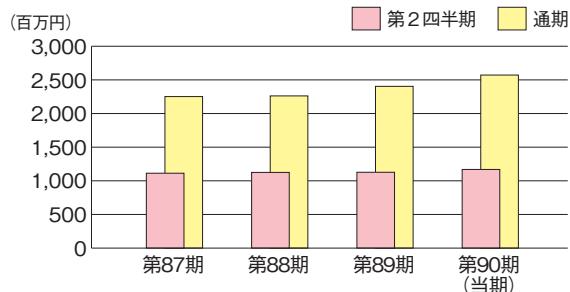
部門別売上高

（単位：百万円）

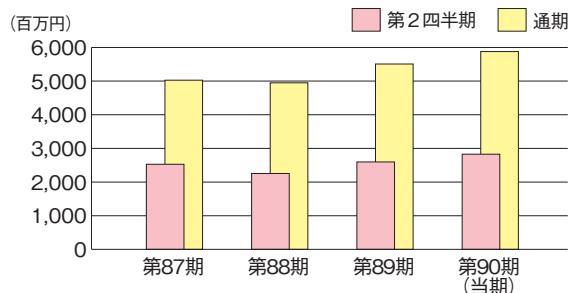
区 分	当 期		前 期		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
オートモティブ部門	2,572	26.5 %	2,404	26.5 %	7.0 %
インダストリアル部門	5,879	60.7	5,509	60.7	6.7
そ の 他	1,241	12.8	1,160	12.8	6.9
合 計	9,693	100.0	9,074	100.0	6.8
うち 海外売上高	4,693	48.4	4,377	48.2	0.2

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

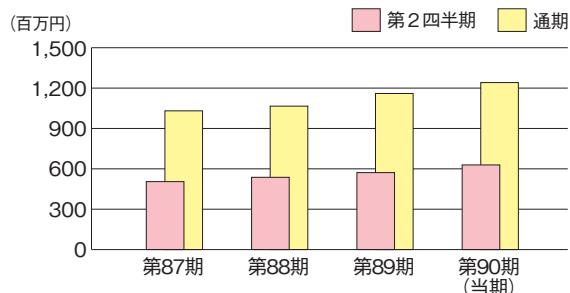
■ オートモティブ部門



■ インダストリアル部門



■ その他

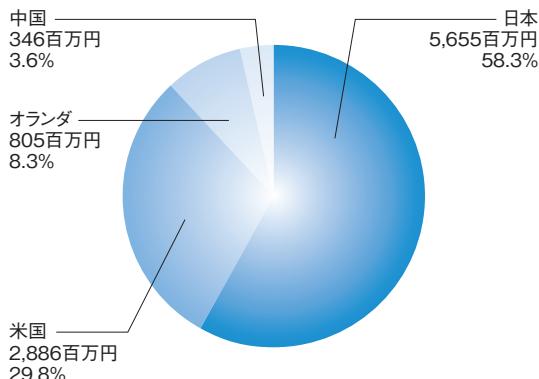


報告セグメント別概況（連結）

当連結会計年度における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における外部顧客に対する売上高は5,655百万円（前期比357百万円、6.7%増）、営業利益は861百万円（前期比62百万円、7.8%増）となりました。米国における外部顧客に対する売上高は2,886百万円（前期比350百万円、13.8%増）、営業利益は351百万円（前期比△45百万円、11.4%減）となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は805百万円（前期比△138百万円、14.7%減）、営業利益は91百万円（前期比6百万円、7.6%増）となりました。中国における外部顧客に対する売上高は346百万円（前期比△3百万円、8.3%減）となりました。

報告セグメント別売上高構成比



対処すべき課題

当社グループは現中期経営計画に基づき、グループ丸となってコーポレートガバナンス体制の強化、企業の体質改善、財務内容の改善に努めてまいりました。この期間満了に伴い2025年（第100期事業年度）を見据え、経営の基本方針である「グループ経営ビジョン」、「グループ経営戦略」、新たな中期経営計画「Hop!! 2018」を策定いたしました。

これらの経営戦略、中期経営計画を着実に推進し、併せてコーポレートガバナンス体制およびコンプライアンス体制の強化や企業価値の向上を図るとともに、堅実で公正な企業活動に誠実に取り組んでまいります。

①会社の経営の基本方針

当社グループは「堅実で公正な企業活動を通じて、お客様のニーズ、社員の喜び、株主の期待、産業と社会の発展に誠実に取り組む」

ことを企業理念として掲げ、①ポンプ事業、②カーメンテナンス機器事業、③作業環境改善機器事業の三つの事業を核として、ものづくりの「品質へのこだわり」、販売からアフターサービスに至る徹底したお客様サービス「トータルサポート」でグローバルリーディングカンパニーを目指します。

②目標とする経営指標

- ・収益性を重視する経営の観点から、売上高に占める営業利益率の向上に努めます。
- ・株主を重視する経営の観点から、株主資本に対する利益率（ROE）の向上に努めます。
- ・健全性・安全性を重視する経営の観点から、総資本に占める有利子負債の低減に努めます。

③中長期的な会社の経営戦略

- ・全世界への拡販
当社の製品があらゆる地域で利用していただけることを願い、常にお客様目線を念頭に市場把握力を強化する「ニーズに応えるマーケティング戦略」を推進し、境界のないグローバルな経営を推し進めます。
- ・技術開発
新製品の開発を最優先に取り組み、高品質で競争力の高い製品を市場に投入すべく、「ニーズに応えるものづくり品質向上戦略」を推進することで、高品質へのチャレンジに継続的に取り組みます。
- ・お客様への対応力向上
製造から販売、さらにはメンテナンスに至るまで徹底したお客様へのサポート「トータルサポート」の実現を目指し、「トータルサポート向上戦略」を推し進めます。
- ・人材育成
事業のグローバルな展開がさらに加速するなか、社員の総合力向上、女性の積極的登用、コンプライアンスへの意識強化に注力し、「社内風土改善・人材育成戦略」を推し進めます。
- ・情報伝達力向上
激動する時代の変化を敏感かつ確実に捉え、最適な情報をグローバルに発信すべく、「マネジメント基盤強化戦略」を推進し、IT基盤を基幹とした情報伝達力の強化を推し進めます。

④中期経営計画「Hop!! 2018」の基本方針

- ・人材育成
最大のテーマを「人材育成」とし、「社内風土改善・人材育成戦略」を推し進め、「人材育成」を役員による経営会議、部長級による部長会、各部署の管理職会議の主力テーマと位置付けます。当社の将来に向けた若手の意見を吸い上げる仕組みを構築し、管理職の建設的意見を真摯に検討し、部長級が基本方針の実現を促し、会社全体で当社の将来を明るくすべく惜しまず努力する組織を目指します。
- ・技術開発
メーカーとして事業を進めてゆくことは、たゆまず製品の改良に取り組み、継続的に新製品を市場に投入することであり、前中期経営計画より開始している新製品開発の成果を市場へ継続的に投入してまいります。また、「ニーズに応えるものづくり戦略」を推進し、市場の要求に適切した新製品の開発を図り市場投入を推し進めます。
- ・市場拡大
新規開拓を営業部門の最大のテーマに掲げ、「ニーズに応えるマーケティング戦略」を推し進め、市場リサーチによりニーズの獲得を図るとともに、事業拡大を視野にマーケティング活動を推し進めます。国内部門においては、マーケットシェアのさらなる拡大を図り、国内トップメーカーの地位を獲得し、海外部門では、アジア市場の開拓強化を図るとともに、未開拓地域への販売活動を積極的に進めます。

連結貸借対照表

（単位：千円）

科 目	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	前連結会計年度 (平成26年3月31日)
【資産の部】		
流動資産		
現金及び預金	2,792,528	2,412,434
受取手形及び売掛金	1,734,978	1,778,643
有価証券	50,825	50,802
商品及び製品	1,414,379	1,368,104
仕掛品	273,947	274,247
原材料及び貯蔵品	387,134	337,684
繰延税金資産	182,594	165,051
その他	158,840	78,837
貸倒引当金	△ 7,708	△ 6,339
流動資産合計	6,987,521	6,459,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,665,221	1,115,538
機械装置及び運搬具	270,142	203,464
土地	1,194,666	1,255,269
リース資産	11,922	20,518
建設仮勘定	205,294	346,589
その他	101,512	94,510
有形固定資産合計	3,448,759	3,035,890
無形固定資産	37,751	53,300
投資その他の資産	420,682	453,094
固定資産合計	3,907,193	3,542,285
資産合計	10,894,715	10,001,752

科 目	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	前連結会計年度 (平成26年3月31日)
【負債の部】		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,521,294	1,448,899
短期借入金	98,000	102,000
リース債務	32,690	30,805
1年内返済予定の長期借入金	298,329	150,435
未払法人税等	204,199	278,406
賞与引当金	131,257	117,043
未払費用	136,452	168,459
その他	148,061	60,763
流動負債合計	2,570,284	2,356,813
固定負債		
長期借入金	645,881	830,190
リース債務	23,463	43,276
繰延税金負債	244,279	271,001
退職給付に係る負債	416,062	449,297
資産除去債務	20,349	20,349
負ののれん	51,363	56,255
長期未払金	43,200	43,200
その他	5,500	2,000
固定負債合計	1,450,100	1,715,571
負債合計	4,020,384	4,072,384
【純資産の部】		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	58,187	58,187
利益剰余金	5,686,177	4,878,944
自己株式	△ 5,144	△ 4,865
株主資本合計	6,339,220	5,532,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,822	89,077
為替換算調整勘定	161,968	56,928
その他の包括利益累計額合計	270,791	146,006
少数株主持分	264,319	251,095
純資産合計	6,874,330	5,929,367
負債純資産合計	10,894,715	10,001,752

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（単位：千円）

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
売上高	9,693,736	9,074,379
売上原価	5,649,947	5,305,937
売上総利益	4,043,788	3,768,442
販売費及び一般管理費	2,683,014	2,526,078
営業利益	1,360,774	1,242,363
営業外収益	55,565	69,574
営業外費用	31,015	31,583
経常利益	1,385,324	1,280,354
特別利益	57,107	3,511
特別損失	5,427	26,043
税金等調整前当期純利益	1,437,004	1,257,822
法人税等合計	484,809	369,535
少数株主損益調整前当期純利益	952,195	888,286
少数株主利益	13,223	9,304
当期純利益	938,971	878,982

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
営業活動による キャッシュ・フロー	991,081	924,552
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 407,815	△ 474,195
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 223,473	△ 334,989
現金及び現金同等 物に係る換算差額	20,319	35,032
現金及び現金同等物 の増減額（△は減少）	380,113	150,400
現金及び現金同 等物の期首残高	2,442,526	2,292,125
現金及び現金同 等物の期末残高	2,822,639	2,442,526

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換 算調整 勘定	その他 の包括 利益累 計額 合計		
当連結会計年度期首残高	600,000	58,187	4,878,944	△ 4,865	5,532,265	89,077	56,928	146,006	251,095	5,929,367
当連結会計年度変動額										
剰余金の配当			△ 131,739		△ 131,739					△ 131,739
当期純利益			938,971		938,971					938,971
自己株式の取得				△ 278	△ 278					△ 278
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額（純額）						19,745	105,040	124,785	13,223	138,008
当連結会計年度変動額合計	-	-	807,232	△ 278	806,954	19,745	105,040	124,785	13,223	944,963
当連結会計年度末残高	600,000	58,187	5,686,177	△ 5,144	6,339,220	108,822	161,968	270,791	264,319	6,874,330

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

（単位：千円）

科 目	当事業年度 (平成27年3月31日)	前事業年度 (平成26年3月31日)
【資産の部】		
流動資産		
現金及び預金	2,301,126	2,017,579
受取手形	473,708	462,209
売掛金	1,217,083	1,405,235
有価証券	50,825	50,802
商品及び製品	435,355	311,904
仕掛品	261,623	257,446
原材料及び貯蔵品	326,808	257,797
繰延税金資産	73,210	84,629
前払費用	11,680	12,654
未収入金	74,400	22,117
その他	17,370	19,879
貸倒引当金	△ 1,442	△ 1,086
流動資産合計	5,241,751	4,901,169
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,327,681	812,958
構築物	52,040	25,911
機械及び装置	214,466	145,934
車両運搬具	15,005	14,893
工具備品	17,976	18,489
器具備品	46,634	32,013
土地	558,953	621,832
リース資産	11,922	20,518
建設仮勘定	205,294	346,589
有形固定資産合計	2,449,974	2,039,139
無形固定資産	36,198	51,497
投資その他の資産	819,368	850,519
固定資産合計	3,305,541	2,941,157
資産合計	8,547,293	7,842,326

科 目	当事業年度 (平成27年3月31日)	前事業年度 (平成26年3月31日)
【負債の部】		
流動負債		
支払手形	1,267,800	1,154,026
買掛金	327,937	327,045
短期借入金	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	132,929	101,328
リース債務	32,690	30,805
未払金	95,797	28,019
未払費用	59,496	95,773
未払法人税等	191,614	262,336
前受金	1,039	870
預り金	14,840	7,780
前受収益	-	3,202
賞与引当金	113,000	101,000
流動負債合計	2,237,144	2,132,185
固定負債		
長期借入金	633,369	671,282
リース債務	23,463	43,276
繰延税金負債	73,263	78,319
退職給付引当金	395,008	429,693
資産除去債務	19,249	19,249
長期未払金	43,200	43,200
その他	5,500	2,000
固定負債合計	1,193,053	1,287,022
負債合計	3,430,198	3,419,208
【純資産の部】		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	53,746	53,746
利益剰余金	4,359,669	3,685,159
自己株式	△ 5,144	△ 4,865
株主資本合計	5,008,271	4,334,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,822	89,077
評価・換算差額等合計	108,822	89,077
純資産合計	5,117,094	4,423,118
負債純資産合計	8,547,293	7,842,326

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

（単位：千円）

科 目	当事業年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	前事業年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
	売上高	7,290,204
売上原価	5,048,347	4,810,652
売上総利益	2,241,856	2,108,877
販売費及び一般管理費	1,449,233	1,370,834
営業利益	792,623	738,043
営業外収益	320,003	316,133
営業外費用	22,213	22,406
経常利益	1,090,413	1,031,770
特別利益	55,102	245
特別損失	4,578	25,951
税引前当期純利益	1,140,938	1,006,064
法人税等合計	334,689	223,811
当期純利益	806,248	782,253

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金								利益 剰余金 合計
					固定資産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当 期 首 残 高	600,000	53,746	53,746	150,000	50,930	2,070,000	1,414,229	3,685,159	△ 4,865	4,334,040	89,077	89,077	4,423,118
当 期 変 動 額													
税率変更による積立金の調整額					2,095		△ 2,095	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 10,068		10,068	-		-			-
剰 余 金 の 配 当							△ 131,739	△ 131,739		△ 131,739			△ 131,739
当 期 純 利 益							806,248	806,248		806,248			806,248
自 己 株 式 の 取 得									△ 278	△ 278			△ 278
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										19,745	19,745		19,745
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	△ 7,973	-	682,482	674,509	△ 278	674,231	19,745	19,745	693,976
当 期 末 残 高	600,000	53,746	53,746	150,000	42,956	2,070,000	2,096,712	4,359,669	△ 5,144	5,008,271	108,822	108,822	5,117,094

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

当社ホームページのご紹介

<http://www.yamadacorp.co.jp>

株主・投資家の皆様へ適時開示情報・決算短信、業績データ等をご提供しております。

会社の概要 (平成27年3月31日現在)

商 設 資 事	号 立 金 的	株式会社ヤマダコーポレーション 昭和14年12月20日 600,000,000円
本 業 目		(1) 空圧式、油圧式、電気駆動、その他の各種ポンプ及びこれらの 関連機器類の製造、販売 (2) 気体、流体、粉体、粒体等の汲み出し、圧送、噴霧、吸引用各 種ポンプ及びこれらの関連機器類の製造、販売 (3) 計量器及び電気式計測機器の製造、販売 (4) 各種洗浄機器の製造、販売 (5) 流体素子、流体式制御機器の製造、販売 (6) 自動車整備用機器及び排気・排煙浄化装置の製造、輸入並びに 販売 (7) 医療用機器の製造、輸入並びに販売 (8) 前各号に係わる機器類の据付、保守及び構築物の設計、施工の 請負 (9) 前各号に付帯又は関連する一切の業務及び投資

本 相 模 原 工 場 営 業 本 部	社 本 部	東京都大田区南馬込一丁目1番3号
東 京 営 業 所		神奈川県相模原市中央区宮下一丁目2番38号
大 阪 営 業 所		東京都大田区南馬込一丁目1番3号
大 名 古 屋 営 業 所		東京都大田区南馬込一丁目1番3号
福 岡 営 業 所		大阪府大阪市城東区諏訪一丁目2番20号
札 幌 営 業 所		愛知県名古屋守山区小幡宮ノ腰7番38号
仙 台 営 業 所		福岡県福岡市博多区板付五丁目18番14号
広 島 営 業 所		北海道札幌市豊平区美園二条六丁目3番16号
		宮城県仙台市泉区大沢二丁目2番3号
		広島県広島市佐伯区五日市中央三丁目3番9号

子会社の状況 (平成27年3月31日現在)

重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社ヤマダプロダクツサービス	20,000千円	100%	当社製品の 修理・販売
ヤマダアメリカINC. (アメリカ)	1,300千米ドル	100%	当社製品の販売
ヤマダヨーロッパB.V. (オランダ)	680千ユーロ	100%	当社製品の販売
ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司 (中国)	100,000千円	100%	当社製品の販売
株式会社ヤマダメタルテック	30,000千円	32.7% (35.5%)	当社製品の製造

(注) 当社の出資比率の()は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。

取締役および監査役(平成27年3月31日現在)

代表取締役社長	山田昌太郎
取締役	村瀬博樹
取締役	山田幸太郎
取締役	亀山慎史
取締役	早稲本和徳
常勤監査役	塩澤則宣
監査役	岩城盛親
監査役	豊田賢治

- (注) 1. 取締役のうち早稲本和徳氏は社外取締役
であります。
2. 監査役のうち岩城盛親、豊田賢治の両氏
は社外監査役であります。

■株式の総数等

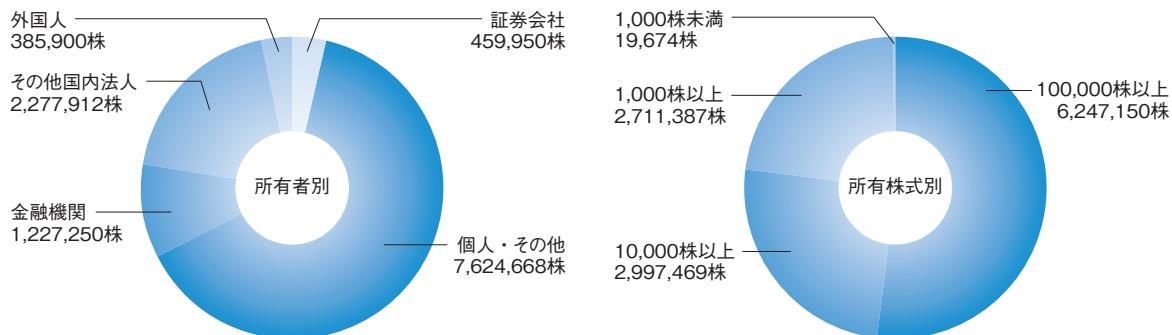
発行可能株式総数	48,000千株
発行済株式の総数	12,000千株
株 主 数	1,640名

■大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
山 田 昌 太 郎	874 千株	7.29 %
株 式 会 社 豊 和	865	7.22
株 式 会 社 埼 玉 り そ な 銀 行	588	4.90
山 田 和 正	525	4.38
株 式 会 社 バ ン ザ イ	434	3.63
山 田 豊 雄	415	3.46
佐 々 木 安 男	319	2.66
不 二 サ ッ シ 株 式 会 社	300	2.50
山 田 三 千 子	249	2.08
山 田 幸 太 郎	230	1.92

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は自己株式(24,320株)を控除して計算し、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

■株式の分布状況 (自己株式除く)



株主メモ

事業年度 剰余金の配当基準日	毎年4月1日～翌年3月31日 3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会 単元株式数 株主名簿管理人	毎年6月下旬 1,000株 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法	電子公告 (http://www.yamadacorp.co.jp) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配 当金受取り方法の 変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース(みずほ銀行内の 店舗)でもお取り扱いいたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 *トラストラウンジではお取り扱いできま せんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

YAMADA

YAMADA CORPORATION

